



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社  
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,240	2.3	274	43.6	383	31.7	234	33.4
29年3月期第1四半期	9,031	1.6	486	64.7	290	4.4	175	225.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 298百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 595百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.77	
29年3月期第1四半期	9.57	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,646	18,010	40.4
29年3月期	40,410	17,736	38.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,029百万円 29年3月期 15,727百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	5.3	650	29.7	650	5.6	400	1.3	21.77
通期	38,500	5.3	1,600	1.1	1,600	12.6	1,000	44.2	54.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	18,373,974 株	29年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	162 株	29年3月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,373,812 株	29年3月期1Q	18,373,812 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米国新政権の政策や英国のEU離脱協議の本格化などのリスク要因がありました。米国を中心とした先進国経済の持ち直しやインド経済の急速な成長などにより、世界経済は緩やかな回復を続けています。

日本経済は、人手不足に対応した設備投資や米国、中国向け輸出の伸びにより、緩やかな景気回復を維持しています。

このような状況下、当社グループは平成30年に創業100年を迎えるにあたり、平成29年4月に新たなコーポレートビジョンを制定し、これを実現させるため組織の改編を行いました。

## (新ビジョン)

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追及により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

このコーポレートビジョンのもと、当社グループは、生産効率化等のコスト削減や最適生産・最適販売による競争力強化、新しい価値を創造する製品の提供、健康・美容や再生医療分野の研究開発に努めました。

この結果、売上高は9,240百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は274百万円（前年同期比43.6%減少）でしたが、為替差益等により経常利益は383百万円（前年同期比31.7%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同期比33.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## (コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本ではコンビニ総菜用などの食用が堅調に推移しましたが、カプセル用は伸び悩みました。北米ではカプセル用が回復の兆しをみせており、また食用での拡販が増収に寄与しました。利益は、原料価格が上昇したことなどにより減少しました。

コラーゲンペプチドは、認知度向上による販売増加が貢献し、収益が回復しました。

コラーゲンケーシングは、北米での堅調な販売が続いています。

この結果、当該事業の売上高は6,694百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント利益は267百万円（前年同期比48.6%減少）となりました。

## (フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、総菜市场向けが堅調に推移したものの、製菓・デザート市場向けで若干前年を下回り、全体の売上高は前年並みとなりました。

接着剤は、衛生材料用の売上増加が全体の収益向上に貢献しました。また、高機能樹脂は用途の拡大により、売上が増加しました。

この結果、当該事業の売上高は2,545百万円（前年同期比0.2%減少）、セグメント利益は339百万円（前年同期比17.0%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比764百万円減少の39,646百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比1,038百万円減少の21,636百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金等が減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比274百万円増加の18,010百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、平成29年5月10日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,662	2,045
受取手形及び売掛金	8,923	8,615
商品及び製品	5,043	5,400
仕掛品	1,163	1,201
原材料及び貯蔵品	2,997	2,808
その他	918	940
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	21,686	20,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,339	4,271
機械装置及び運搬具(純額)	4,882	4,842
その他(純額)	4,688	4,665
有形固定資産合計	13,910	13,779
無形固定資産		
のれん	454	441
その他	405	399
無形固定資産合計	859	841
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,143
その他	902	893
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,954	4,037
固定資産合計	18,724	18,658
資産合計	40,410	39,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	4,141
短期借入金	2,866	3,029
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,322
未払法人税等	509	272
賞与引当金	259	413
その他	2,622	2,414
流動負債合計	13,037	12,593
固定負債		
長期借入金	5,425	4,862
退職給付に係る負債	2,851	2,888
その他	1,359	1,292
固定負債合計	9,636	9,042
負債合計	22,674	21,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,042	10,257
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,153	16,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,210
繰延ヘッジ損益	43	7
為替換算調整勘定	331	330
退職給付に係る調整累計額	△1,907	△1,888
その他の包括利益累計額合計	△426	△339
非支配株主持分	2,009	1,981
純資産合計	17,736	18,010
負債純資産合計	40,410	39,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,031	9,240
売上原価	6,979	7,351
売上総利益	2,052	1,888
販売費及び一般管理費	1,565	1,614
営業利益	486	274
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	14	27
為替差益	—	85
持分法による投資利益	39	39
その他	40	21
営業外収益合計	99	174
営業外費用		
支払利息	62	57
為替差損	228	—
その他	3	8
営業外費用合計	294	66
経常利益	290	383
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	289	383
法人税等	120	127
四半期純利益	168	255
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	234



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	168	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	103
繰延ヘッジ損益	△23	△69
為替換算調整勘定	△743	14
退職給付に係る調整額	212	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△23
その他の包括利益合計	△763	42
四半期包括利益	△595	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450	320
非支配株主に係る四半期包括利益	△144	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する機械装置は、従来、使用実態を勘案し耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度に新規機械装置の稼働予定を契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,481	2,549	9,031	—	9,031
セグメント間の内部売 上高又は振替高	455	4	460	△460	—
計	6,937	2,554	9,491	△460	9,031
セグメント利益	519	290	809	△322	486

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,694	2,545	9,240	—	9,240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	401	3	405	△405	—
計	7,096	2,549	9,646	△405	9,240
セグメント利益	267	339	606	△331	274

(注) 1. セグメント利益の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。